



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 大2
 コード番号 4552 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.jcrpharm.co.jp/>)
 代表者 取締役会長 最高経営責任者 芦田 信
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 萬谷 哲志
 TEL (0797)32-8591(代表)
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|---------|------|-----|------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 2,875 | (△11.9) | △884 | (-) | △918 | (-) |
| 17年9月中間期 | 3,263 | (△10.4) | △406 | (-) | △417 | (-) |
| 18年3月期 | 7,648 | | △35 | | △6 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-----|----------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | △706 | (-) | △25 | 85 | - | - |
| 17年9月中間期 | △327 | (-) | △16 | 12 | - | - |
| 18年3月期 | △31 | | △2 | 02 | - | - |

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 27,328,176株 17年9月中間期 20,343,934株 18年3月期 20,731,018株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|---|--------|---|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月中間期 | 24,793 | | 18,444 | | 74.4 | 669 | 72 | |
| 17年9月中間期 | 20,743 | | 14,524 | | 70.1 | 701 | 10 | |
| 18年3月期 | 20,798 | | 15,464 | | 74.4 | 717 | 96 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 27,524,461株 17年9月中間期 20,717,019株 18年3月期 21,525,725株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 18年9月中間期 | 219 | | △5,212 | | 4,796 | | 2,928 | |
| 17年9月中間期 | 44 | | △129 | | △747 | | 2,501 | |
| 18年3月期 | 746 | | 133 | | △1,107 | | 3,124 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 通期 | 9,500 | | 250 | | 70 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円54銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

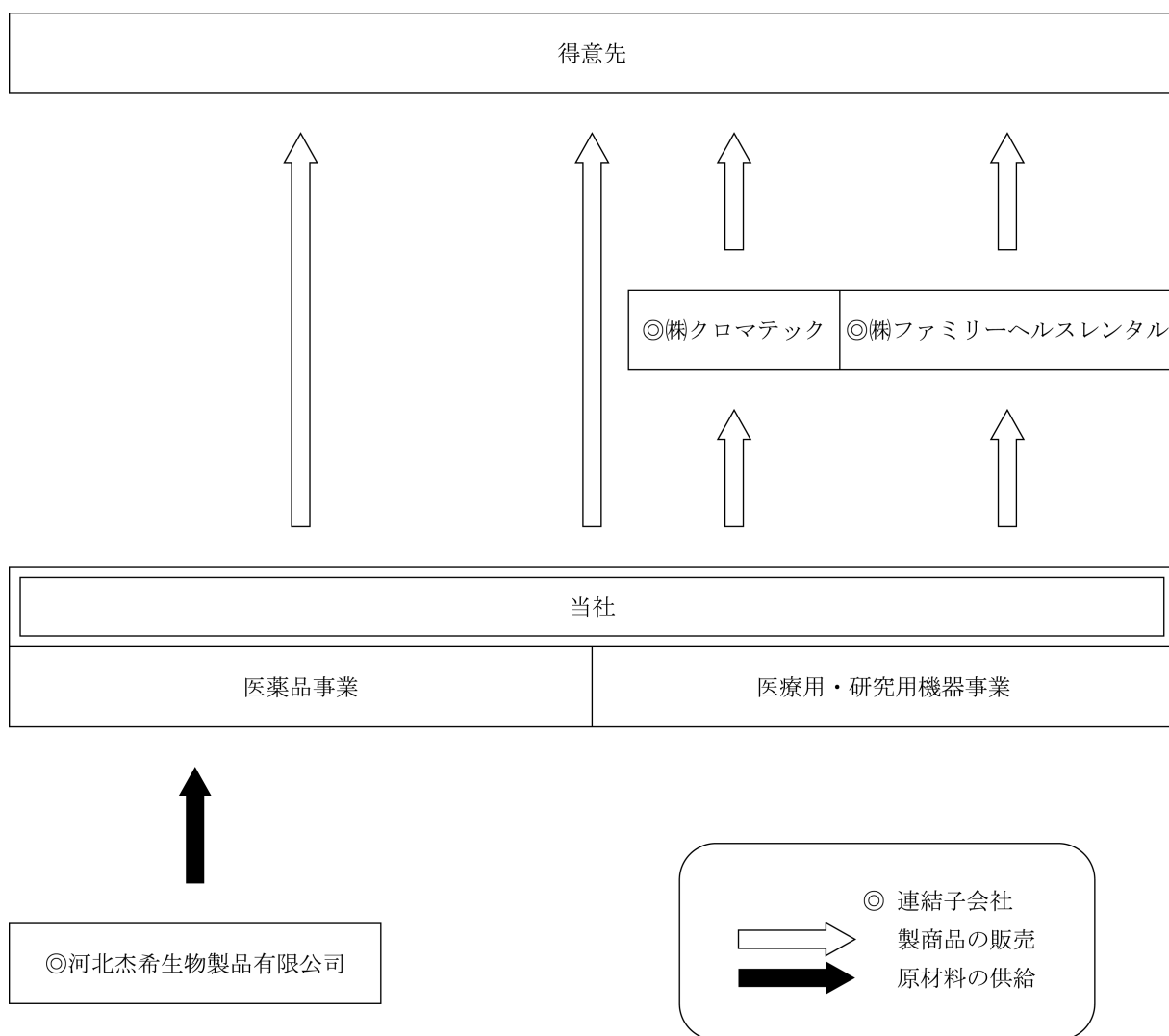
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司が加工し、当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレートガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。具体的な利益配分の決定は、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら実施してまいります。なお、平成19年3月期中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら業績などを鑑み前期中間配当金に比し1円減配して5円といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社といたしましては、投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引下げが有効な施策であると認識しております。今後、株価水準、株主数、株式の流動性や需給環境および費用対効果を総合的に勘案して検討してまいります所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

| | |
|---------------|---------|
| 売上高営業利益率 | : 10%以上 |
| 総資本経常利益率（ROA） | : 4%以上 |

(5) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

医薬品業界を取り巻く環境は、継続的な医療費抑制策の実施やグローバルな医薬品を開発するための研究開発費負担の増加などにより年々厳しさを増しています。平成18年4月にも業界平均約6.7%の薬価引下げが実施され、当社においても主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクトBC 8mg」の薬価が5.2%引下げられました。

このような環境の下で、当社では主力製品のシェア拡大を図るとともに、研究開発分野においてはバイオシミラープロダクト（バイオ既存製品の類似薬）を重点領域と定め効率的な開発が行われることを目指しています。特に、将来の柱となる製品として開発を進めている腎性貧血治療薬は、当社単独ではなくキッセイ薬品工業株式会社との共同開発を行っており、これにより業績への寄与が早まるものと期待しています。

今後もグローバル化と企業再編が進む医薬品業界において、当社が安定的な地位を築くために経営の方向性を次の4点に絞って事業展開を図っていきます。

- ・ バイオンミラー製品分野での地位の確立
- ・ 医療ニーズに合った製品開発
- ・ 独創的な技術開発
- ・ 世界を視野に入れた体制の確立

また、こうした事業展開を進めるに当たり、コンプライアンスに対する高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識するとともに、「医薬品」という製品を扱う企業として「企業の社会的責任」に取り組む必要性を認識し、常に患者さんの立場に視点を置き、患者さんのQOL（生活の質）改善にも配慮した経営に取り組んでいきます。さらに、内部統制システムについても平成18年5月15日開催の取締役会においてその基本方針を決定したうえで、より一層の業務の適正確保を図るため内部統制プロジェクトチームを発足させ、金融商品取引法（日本版SOX法）に対応できる内部統制体制の確立に向けて新たにスタートしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

医薬品業界におきましては、本年4月の業界平均6.7%の薬価基準引下げなど医療費抑制を目的とした諸施策が実施される中で、国内外の製薬企業間の競争は一段と激化するなど、市場環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売面においては、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の自社ルートでの販売額拡大を図るため、MRの増員や中日本営業部を新設するなどして営業体制の強化を図りました。

また、患者さんのQOL向上にも配慮して、投与量を自動設定し、刺針から注入、抜針までを自動化したグロウジェクト専用電動式注入器「グロウジェクター」の発売準備を進め、本年10月に発売を開始しました。

研究開発におきましては、将来の主力製品と期待している腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）につきまして、開発提携先であるキッセイ薬品工業㈱との共同により開発を着実に進展させるとともに、他のバイオシミラプロダクト、「グロウジェクト」の効能追加および間葉系幹細胞（MSC）の開発を前期に引続き推進してまいりました。

医薬品事業におきましては、「グロウジェクト」の自販体制の強化に努めてまいりました結果、自販売上は増加したものの、新しい販売形態への移行を前提として在庫調整を行ったことにより大日本住友製薬㈱向けの販売が減少したため、ヒト成長ホルモン製剤の売上高は17億71百万円（前年同期比15.2%減）となりました。また、代謝性及び循環器系医薬品の売上高が増加した一方、利益性の低い薬品原料商品の販売を停止したことによる減収もあり、医薬品事業の売上高合計は25億90百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

医療用・研究用機器事業の売上高は、研究機関向け販売が減少した結果、2億84百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は28億75百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面におきましては、ヒト成長ホルモン製剤の自販比率の上昇により売上総利益率は前年同期比0.8ポイント向上いたしましたでしたが、売上高全体の減収に伴い、売上総利益は16億29百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

腎性貧血治療薬の前臨床および臨床試験費用をはじめとする研究開発費が増加したことにより、販売費及び一般管理費が25億13百万円（前年同期比12.7%増）となった結果、営業損失8億84百万円（前年同期実績 営業損失4億6百万円）、経常損失9億18百万円（前年同期実績 経常損失4億17百万円）となりました。

また、投資有価証券評価損1億97百万円の計上を含め、中間純損失は7億6百万円（前年同期実績 中間純損失3億27百万円）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は247億93百万円（前連結会計年度末比39億94百万円増）、負債合計は63億49百万円（前連結会計年度末比10億26百万円増）、純資産は184億44百万円（前連結会計年度末比29億68百万円増）となりました。

各々の主な増加は次のとおりであります。

総資産の増加は主に、本年4月の新株式発行および本年5月の転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金（手取額合計58億64百万円）により、有価証券および投資有価証券をはじめとする長短投資の運用によるものであります。

負債合計の増加は主に、転換社債型新株予約権付社債の発行により20億円増加した一方、長短借入金が9億38百万円減少したことによります。

純資産の増加は主に、新株式発行により資本金および資本剰余金が合計で39億円増加した一方、7億6百万円の間接純損失を計上したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少して29億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ、税金等調整前純損失が増加しましたが、売上債権の回収が増加したことにより、2億19百万円のプラス（前年同期実績44百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新株式および転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金により、研究開発投資に充当するまでの資金運用として有価証券および投資有価証券などを取得したため52億12百万円のマイナス（前年同期実績1億29百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株式および転換社債型新株予約権付社債の発行により合計58億64百万円を調達した一方、長短借入金を合計9億38百万円返済したため47億96百万円のプラス（前年同期実績7億47百万円のマイナス）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 平成16年3月期 (個別) | 平成17年3月期 (連結) | 平成18年3月期 (連結) | 平成18年9月中間期 (連結) |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 自己資本比率 | 73.6% | 65.3% | 74.4% | 74.4% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 58.2% | 65.2% | 72.4% | 60.1% |
| 債務償還年数 | 3.4年 | 8.4年 | 2.8年 | 12.1年 |
| インタレスト・カ バレッジ・レシオ | 21.1倍 | 11.8倍 | 14.3倍 | 7.8倍 |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
当中間期(連結)につきましては、年間ベースに換算するため、営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 平成17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成16年3月期の指標については、個別財務諸表を基に算出した数値を記載しております。
- ※ 株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社グループの通期の業績は、売上高95億円、営業利益2億90百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、販売の効率性を高めることを目的として、本年10月より販売提携先である大日本住友製薬㈱と販促管理を一体化させる体制を実施いたしました。これに伴い、ヒト成長ホルモン製剤の売上については、大日本住友製薬㈱の取引先への委託販売価格により売上計上するため売上高を当初予想より上方修正いたしました。一方、大日本住友製薬㈱に対して新たに販売委託手数料の支払が発生するため、相殺効果により利益面についての増額影響を見込んでおりません。

また、本年9月に想定しておりました契約金収入の計上が下期にずれ込んだため、当中間期の業績は当初予想を大幅に下回る結果となりましたが、本件収入は10月に確定いたしましたため、営業利益以下につきましては当初予想数値と同水準を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

① 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適応できない場合は、販売ならびに供給できない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

② 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 特定の製品の依存について

当社グループは販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度において61.3%、当中間連結会計期間において61.6%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、訴訟の提起、為替レートの変動など、さまざまなリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 609,089 | | 634,038 | | 658,608 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 3,041,459 | | 2,036,126 | | 3,020,227 | |
| 3 有価証券 | | 1,892,307 | | 2,829,089 | | 2,468,225 | |
| 4 信託受益権 | | — | | 1,808,241 | | — | |
| 5 たな卸資産 | | 4,439,387 | | 4,082,382 | | 3,953,579 | |
| 6 繰延税金資産 | | 1,177,466 | | 1,402,678 | | 992,332 | |
| 7 その他 | | 436,442 | | 513,270 | | 556,984 | |
| 8 貸倒引当金 | | △133 | | △139 | | △171 | |
| 流動資産合計 | | 11,596,020 | 55.9 | 13,305,688 | 53.7 | 11,649,787 | 56.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 2,532,089 | | 2,361,669 | | 2,445,983 | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | | 569,387 | | 419,481 | | 492,954 | |
| (3) 土地 | ※2 | 3,560,294 | | 3,560,294 | | 3,560,294 | |
| (4) その他 | | 331,183 | 6,992,954 | 321,962 | 6,663,407 | 330,003 | 6,829,237 |
| 2 無形固定資産 | | 19,568 | | 18,553 | | 16,908 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,156,048 | | 3,438,891 | | 1,608,522 | |
| (2) その他 | | 1,115,161 | | 1,505,078 | | 832,650 | |
| (3) 貸倒引当金 | | △136,692 | 2,134,518 | △138,041 | 4,805,928 | △138,221 | 2,302,951 |
| 固定資産合計 | | 9,147,041 | 44.1 | 11,487,889 | 46.3 | 9,149,097 | 44.0 |
| 資産合計 | | 20,743,061 | 100.0 | 24,793,577 | 100.0 | 20,798,884 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 572,013 | | 327,770 | | 331,866 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 2,329,447 | | 1,548,513 | | 2,404,042 | |
| 3 賞与引当金 | | 219,415 | | 225,400 | | 183,245 | |
| 4 その他 | | 330,165 | | 429,775 | | 471,940 | |
| 流動負債合計 | | 3,451,042 | 16.6 | 2,531,459 | 10.2 | 3,391,094 | 16.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 510,000 | | 2,000,000 | | — | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 2,160,676 | | 1,760,085 | | 1,844,108 | |
| 3 退職給付引当金 | | 38,894 | | 31,585 | | 34,380 | |
| 4 その他 | | 48,754 | | 26,071 | | 53,312 | |
| 固定負債合計 | | 2,758,324 | 13.3 | 3,817,742 | 15.4 | 1,931,802 | 9.3 |
| 負債合計 | | 6,209,367 | 29.9 | 6,349,202 | 25.6 | 5,322,896 | 25.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 9,059 | 0.0 | — | — | 11,306 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 5,299,867 | 25.6 | — | — | 5,554,866 | 26.7 |
| II 資本剰余金 | | 6,207,151 | 30.0 | — | — | 6,461,362 | 31.1 |
| III 利益剰余金 | | 2,933,289 | 14.1 | — | — | 3,104,984 | 14.9 |
| IV その他有価証券 評価差額金 | | 125,123 | 0.6 | — | — | 369,631 | 1.8 |
| V 為替換算調整勘定 | | 76,228 | 0.4 | — | — | 83,673 | 0.4 |
| VI 自己株式 | | △117,024 | △0.6 | — | — | △109,837 | △0.5 |
| 資本合計 | | 14,524,635 | 70.1 | — | — | 15,464,681 | 74.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 20,743,061 | 100.0 | — | — | 20,798,884 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | | 7,504,866 | | — | |
| 2 資本剰余金 | | — | | 8,411,419 | | — | |
| 3 利益剰余金 | | — | | 2,259,316 | | — | |
| 4 自己株式 | | — | | △110,683 | | — | |
| 株主資本合計 | | — | | 18,064,919 | 72.9 | — | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | — | | 279,909 | | — | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | | 5,601 | | — | |
| 3 為替換算調整勘定 | | — | | 83,284 | | — | |
| 評価・換算差額等 合計 | | — | | 368,796 | 1.5 | — | |
| III 少数株主持分 | | — | | 10,660 | 0.0 | — | |
| 純資産合計 | | — | | 18,444,375 | 74.4 | — | |
| 負債純資産合計 | | — | — | 24,793,577 | 100.0 | — | — |

② 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 3,263,815 | 100.0 | | 2,875,021 | 100.0 | | 7,648,819 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,440,494 | 44.1 | | 1,245,657 | 43.3 | | 2,881,399 | 37.7 |
| 売上総利益 | | | 1,823,320 | 55.9 | | 1,629,363 | 56.7 | | 4,767,419 | 62.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 2,229,774 | 68.3 | | 2,513,429 | 87.4 | | 4,802,787 | 62.8 |
| 営業損失 | | | 406,453 | △12.4 | | 884,066 | △30.7 | | 35,368 | △0.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,380 | | | 18,534 | | | 3,951 | | |
| 2 受取配当金 | | 6,282 | | | 6,577 | | | 25,020 | | |
| 3 為替差益 | | 6,431 | | | 18,482 | | | 62,853 | | |
| 4 その他 | | 11,831 | 26,925 | 0.8 | 4,984 | 48,578 | 1.7 | 26,973 | 118,799 | 1.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 26,924 | | | 27,570 | | | 51,592 | | |
| 2 新株発行費 | | — | | | 24,383 | | | — | | |
| 3 社債発行費 | | — | | | 11,067 | | | — | | |
| 4 たな卸資産廃棄損 | | 8,163 | | | 6,351 | | | 14,331 | | |
| 5 その他 | | 3,168 | 38,255 | 1.2 | 13,659 | 83,033 | 2.9 | 24,191 | 90,114 | 1.2 |
| 経常損失 | | | 417,783 | △12.8 | | 918,520 | △31.9 | | 6,684 | △0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|--|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|---------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | — | | 1,830 | | — | | | | |
| 2 持分変動益 | | 6,462 | | — | | — | | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | — | | 30 | | 385,619 | | | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 1,838 | | — | | 1,800 | | | | |
| 5 その他 | | — | 8,300 | 0.3 | 32 | 1,892 | 0.1 | 5,466 | 392,886 | 5.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※2 | 754 | | 4,785 | | 7,064 | | | | |
| 2 減損損失 | ※3 | 35,294 | | — | | 42,939 | | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | — | | 197,460 | | — | | | | |
| 4 たな卸資産評価損 | | 49,095 | | 34,785 | | 246,450 | | | | |
| 5 ゴルフ会員権 評価損 | | 2,800 | | — | | — | | | | |
| 6 その他 | | — | 87,945 | 2.7 | — | 237,030 | 8.3 | 50,556 | 347,010 | 4.5 |
| 税金等調整前中間 純損失又は税金等 調整前当期純利益 (損失：△) | | | △497,428 | △15.2 | | △1,153,658 | △40.1 | | 39,191 | 0.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 8,441 | | 15,255 | | 30,872 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △180,015 | △171,574 | △5.2 | △463,795 | △448,539 | △15.5 | 38,109 | 68,982 | 0.9 |
| 少数株主利益 | | | 2,007 | 0.1 | | 1,395 | 0.0 | | 2,074 | 0.0 |
| 中間(当期)純損失 | | | 327,862 | △10.1 | | 706,513 | △24.6 | | 31,864 | △0.4 |

③ 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------------------------------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 5,938,813 | | 5,938,813 |
| II | 資本剰余金増加高 | | | | |
| | 転換社債型新株予約 権付社債の転換によ る新株の発行 | 128,699 | | 383,699 | |
| | 自己株式処分差益 | 139,638 | 268,338 | 138,848 | 522,548 |
| III | 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | 6,207,151 | | 6,461,362 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 3,390,046 | | 3,390,046 |
| II | 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 | 配当金 | 117,595 | | 241,891 | |
| 2 | 役員賞与 | 11,300 | | 11,300 | |
| 3 | 中間(当期)純損失 | 327,862 | 456,757 | 31,864 | 285,062 |
| IV | 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | 2,933,289 | | 3,104,984 |

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 5,554,866 | 6,461,362 | 3,104,984 | △109,837 | 15,011,375 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,950,000 | 1,950,000 | | | 3,900,000 |
| 剰余金の配当 | | | △129,154 | | △129,154 |
| 役員賞与 | | | △10,000 | | △10,000 |
| 中間純損失 | | | △706,513 | | △706,513 |
| 自己株式の取得 | | | | △999 | △999 |
| 自己株式の処分 | | 57 | | 153 | 210 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 1,950,000 | 1,950,057 | △845,668 | △846 | 3,053,543 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 7,504,866 | 8,411,419 | 2,259,316 | △110,683 | 18,064,919 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 369,631 | — | 83,673 | 453,305 | 11,306 | 15,475,988 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 3,900,000 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △129,154 |
| 役員賞与 | | | | | | △10,000 |
| 中間純損失 | | | | | | △706,513 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △999 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 210 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △89,721 | 5,601 | △389 | △84,509 | △646 | △85,155 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △89,721 | 5,601 | △389 | △84,509 | △646 | 2,968,387 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 279,909 | 5,601 | 83,284 | 368,796 | 10,660 | 18,444,375 |

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|--|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間純損失 又は税金等調整前当期 純利益(損失:△) | | △497,428 | △1,153,658 | 39,191 |
| 2 減価償却費 | | 297,159 | 295,494 | 620,455 |
| 3 減損損失 | | 35,294 | — | 42,939 |
| 4 投資有価証券評価損 | | — | 197,460 | — |
| 5 貸倒引当金の減少額 | | △1,838 | △212 | △271 |
| 6 賞与引当金の増加額 | | 49,494 | 42,155 | 13,324 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | △8,663 | △25,112 | △28,972 |
| 8 支払利息 | | 26,924 | 27,570 | 51,592 |
| 9 為替差益 | | △3,361 | △2,138 | △4,575 |
| 10 売上債権の減少額 | | 108,148 | 984,101 | 123,580 |
| 11 たな卸資産の増減額 (増加:△) | | 165,370 | △161,278 | 650,514 |
| 12 仕入債務の増減額 (減少:△) | | 108,708 | △66,939 | △14,217 |
| 13 役員賞与の支払額 | | △11,300 | △10,000 | △11,300 |
| 14 その他 | | △175,714 | 143,883 | △686,121 |
| 小計 | | 92,796 | 271,327 | 796,141 |
| 15 利息及び配当金の受取額 | | 8,990 | 17,172 | 29,029 |
| 16 利息の支払額 | | △27,310 | △28,100 | △52,270 |
| 17 役員退職金の支払額 | | △14,660 | △8,600 | △14,660 |
| 18 法人税等の支払額 | | △15,470 | △32,566 | △11,666 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 44,345 | 219,233 | 746,573 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有価証券の取得 による支出 | | — | △1,345,187 | △16,349 |
| 2 投資有価証券の取得 による支出 | | — | △2,177,312 | △52,383 |
| 3 投資有価証券の売却 による収入 | | — | 841 | 397,482 |
| 4 信託受益権の取得 による支出 | | — | △1,000,000 | — |
| 5 その他長期投資の取得 による支出 | | — | △600,000 | — |
| 6 短期貸付金の貸付 による支出 | | △38,000 | — | △38,000 |
| 7 有形固定資産の取得 による支出 | | △83,209 | △58,683 | △166,276 |
| 8 長期前払費用の取得 による支出 | | △21,549 | △32,221 | △35,843 |
| 9 その他 | | 12,905 | 140 | 44,451 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △129,853 | △5,212,423 | 133,081 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純減少額 | | △550,000 | △770,000 | △183,712 |
| 2 長期借入金の返済 による支出 | | △208,598 | △168,865 | △817,196 |
| 3 社債の発行による収入 | | — | 1,988,932 | — |
| 4 株式の発行による収入 | | — | 3,875,616 | — |
| 5 セール・アンド・リース バック取引による収入 | | 128,881 | — | 128,881 |
| 6 自己株式の取得・処分 による純収支(取得:△) | | △93 | △788 | 6,303 |
| 7 配当金の支払額 | | △117,886 | △128,848 | △242,095 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △747,696 | 4,796,047 | △1,107,819 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | △1,804 | 1,062 | 16,046 |
| V 現金及び現金同等物 の減少額 | | △835,008 | △196,080 | △212,117 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 3,336,405 | 3,124,287 | 3,336,405 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※ | 2,501,396 | 2,928,207 | 3,124,287 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 杰希薬業有限公司、(株)クロマテック、(株)ファミリーヘルスレンタル | 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司、(株)クロマテック、(株)ファミリーヘルスレンタル | 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司(注)、(株)クロマテック、(株)ファミリーヘルスレンタル (注) 杰希薬業有限公司は、平成17年12月6日に河北杰希生物製品有限公司に社名変更しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項 | すべての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 | すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 同左 | ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 同左 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 個別法による原価法(ただし、㈱ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法) 製品・仕掛品： 総平均法による原価法</p> <p>原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法 加工原料： 総平均法による原価法 補助材料： 最終仕入法による原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p> | <p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 同左</p> <p>製品・仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 主材料： 同左</p> <p>加工原料： 同左</p> <p>補助材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> | <p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 同左</p> <p>製品・仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 主材料： 同左</p> <p>加工原料： 同左</p> <p>補助材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> |
| | <p>③ デリバティブ： 時価法</p> <p>① 有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに㈱ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>② 無形固定資産： 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用： 定額法</p> | <p>③ デリバティブ： 同左</p> <p>① 有形固定資産： 同左</p> <p>② 無形固定資産： 同左</p> <p>③ 長期前払費用： 同左</p> | <p>③ デリバティブ： 同左</p> <p>① 有形固定資産： 同左</p> <p>② 無形固定資産： 同左</p> <p>③ 長期前払費用： 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|--|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|--|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ ヘッジ方針： 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p> | <p>① ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ ヘッジ方針： 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p> |
| (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法： 同左 | 消費税等の会計処理方法： 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 | 同左 | 同左 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失35,294千円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、42,939千円減少しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,428,113千円あります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) |
|---|---|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における繰延税金資産の金額は566,256千円であります。</p> | _____ |
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における投資有価証券の金額は1,008,937千円であります。</p> | _____ |
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた長期前払費用は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における長期前払費用の金額は320,457千円であります。</p> | _____ |
| _____ | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた貸倒引当金戻入益は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の10分の1以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における貸倒引当金戻入益の金額は32千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,990,920千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,383,372千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,167,163千円</p> |
| <p>※2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 55,692千円</p> <p>土地 219,570千円</p> <p>計 275,262千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>長期借入金 1,550,000千円</p> <p>計 2,850,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> | <p>※2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 52,943千円</p> <p>土地 219,570千円</p> <p>計 272,513千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 700,000千円</p> <p>長期借入金 1,250,000千円</p> <p>計 1,950,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> | <p>※2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 54,279千円</p> <p>土地 219,570千円</p> <p>計 273,849千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,600,000千円</p> <p>長期借入金 1,300,000千円</p> <p>計 2,900,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----------|----------------------|-----|-------|--|-----------|---------------|--|---|---|-----------|----------------------|-----------|---------|-----|----------|----------|-------|-------------|--|------|-----------|-------|----------|-----|--|--------|----------|-------|-------------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>393,745千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>103,870千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,631千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>882,505千円</td> </tr> </table> | 給料手当 | 393,745千円 | 賞与引当金 | 103,870千円 | 繰入額 | | 退職給付費用 | 11,631千円 | 研究開発費 | 882,505千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>380,218千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>103,635千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,394千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,130,202千円</td> </tr> </table> | 給料手当 | 380,218千円 | 賞与引当金 | 103,635千円 | 繰入額 | | 退職給付費用 | 13,394千円 | 研究開発費 | 1,130,202千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>848,788千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>96,576千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,538千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,162,493千円</td> </tr> </table> | 給料手当 | 848,788千円 | 賞与引当金 | 96,576千円 | 繰入額 | | 退職給付費用 | 22,538千円 | 研究開発費 | 2,162,493千円 |
| 給料手当 | 393,745千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 103,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 882,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 380,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 103,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,130,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 848,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 96,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 22,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,162,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 428千円 | 機械装置及び運搬具 | 170千円 | その他 | 156千円 | <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>801千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 3,983千円 | その他 | 801千円 | <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,293千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 428千円 | 機械装置及び運搬具 | 4,342千円 | その他 | 2,293千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械装置及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>35,294千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却可能価額により測定しております。</p> | 用途 | 遊休 | 種類 | リース資産 (機械装置及び運搬具) | 場所 | 神戸市西区 | 金額 | 35,294千円 | <p>※3 ———</p> | <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械装置及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>42,939千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却可能価額により測定しております。</p> | 用途 | 遊休 | 種類 | リース資産 (機械装置及び運搬具) | 場所 | 神戸市西区 | 金額 | 42,939千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | リース資産 (機械装置及び運搬具) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 神戸市西区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 35,294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | リース資産 (機械装置及び運搬具) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 神戸市西区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 42,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 21,784,654 | 6,000,000 | — | 27,784,654 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-------|-----|------------|
| 普通株式(株) | 258,929 | 1,624 | 360 | 260,193 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,624株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 129,154 | 6.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月16日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 137,622 | 5.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|-------------|---|-------------|----------------|-----|-----------|-------------|---|----------|-----------|--------|-------------|---------|-------------|---|-------------|----------------|--------------|----------------------------|--------------|-----------|-------------|---|----------|-----------|--------|-------------|---|-------------|----------------|----------|-----------|-------------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>609,089千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,892,307千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,501,396千円</td></tr> <tr><td>価値変動リスクを伴う有価証券</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,501,396千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 609,089千円 | 有価証券勘定 | 1,892,307千円 | 計 | 2,501,396千円 | 価値変動リスクを伴う有価証券 | －千円 | 現金及び現金同等物 | 2,501,396千円 | <p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>634,038千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>2,829,089千円</td></tr> <tr><td>信託受益権勘定</td><td>1,808,241千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,271,369千円</td></tr> <tr><td>価値変動リスクを伴う有価証券</td><td>△1,343,162千円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する信託受益権</td><td>△1,000,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,928,207千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 634,038千円 | 有価証券勘定 | 2,829,089千円 | 信託受益権勘定 | 1,808,241千円 | 計 | 5,271,369千円 | 価値変動リスクを伴う有価証券 | △1,343,162千円 | 取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する信託受益権 | △1,000,000千円 | 現金及び現金同等物 | 2,928,207千円 | <p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>658,608千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>2,468,225千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,126,834千円</td></tr> <tr><td>価値変動リスクを伴う有価証券</td><td>△2,546千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,124,287千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 658,608千円 | 有価証券勘定 | 2,468,225千円 | 計 | 3,126,834千円 | 価値変動リスクを伴う有価証券 | △2,546千円 | 現金及び現金同等物 | 3,124,287千円 |
| 現金及び預金勘定 | 609,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 1,892,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,501,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 価値変動リスクを伴う有価証券 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,501,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 634,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 2,829,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信託受益権勘定 | 1,808,241千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,271,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 価値変動リスクを伴う有価証券 | △1,343,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する信託受益権 | △1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,928,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 658,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 2,468,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,126,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 価値変動リスクを伴う有価証券 | △2,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,124,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が全体の90%を超えるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------|--------------|----------------------|------------|
| ①株式 | 337,619 | 568,297 | 230,678 |
| ②債券 | — | — | — |
| ③その他 | 30,343 | 26,845 | △3,497 |
| 合計 | 367,963 | 595,143 | 227,180 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| ①公社債投資信託(中期国債ファンド) | 554,211 |
| ②公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド) | 1,212,723 |
| ③公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド) | 90,008 |
| ④外国投資信託(米ドル建て) | 35,364 |
| ⑤非上場株式 | 560,904 |

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------|--------------|----------------------|------------|
| ①株式 | 554,552 | 981,806 | 427,254 |
| ②債券 | 2,879,597 | 2,901,871 | 22,274 |
| ③その他 | 660,238 | 677,484 | 17,246 |
| 合計 | 4,094,388 | 4,561,163 | 466,775 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について197,460千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| ①公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド) | 1,423,503 |
| ②非上場株式 | 220,890 |

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------|--------------|--------------------|------------|
| ①株式 | 396,112 | 1,017,080 | 620,967 |
| ②債券 | — | — | — |
| ③その他 | 30,343 | 31,118 | 775 |
| 合計 | 426,456 | 1,048,198 | 621,742 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| ①公社債投資信託(中期国債ファンド) | 554,416 |
| ②公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド) | 1,769,584 |
| ③非上場株式 | 562,870 |

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 医薬品事業 | 3,898,534 | 100.0 | 3,185,373 | 100.0 | 6,437,502 | 100.0 |
| ホルモン及び消化器系医薬品 | 3,338,094 | 85.6 | 2,754,234 | 86.5 | 5,098,362 | 79.2 |
| 代謝性及び循環器系医薬品 | 548,846 | 14.1 | 420,950 | 13.2 | 1,320,946 | 20.5 |
| その他 | 11,594 | 0.3 | 10,188 | 0.3 | 18,194 | 0.3 |
| 合計 | 3,898,534 | 100.0 | 3,185,373 | 100.0 | 6,437,502 | 100.0 |

(注) 金額は売価換算によっております。

(2) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 医薬品事業 | 2,962,821 | 90.8 | 2,590,915 | 90.1 | 7,173,272 | 93.8 |
| ホルモン及び消化器系医薬品 | 2,088,268 | 64.0 | 1,771,194 | 61.6 | 4,684,481 | 61.3 |
| 代謝性及び循環器系医薬品 | 430,629 | 13.2 | 546,952 | 19.0 | 1,310,722 | 17.1 |
| その他 | 443,923 | 13.6 | 272,769 | 9.5 | 1,178,068 | 15.4 |
| 医療用／研究用機器事業 | 300,993 | 9.2 | 284,105 | 9.9 | 475,547 | 6.2 |
| 合計 | 3,263,815 | 100.0 | 2,875,021 | 100.0 | 7,648,819 | 100.0 |